

【登壇者のプロフィール】

小林 隆（こばやし・たかし）氏

東海大学政治経済学部准教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士（政策・メディア）。

1985年、神奈川県大和市役所勤務。

1996年、慶應義塾大学SFC研究所上席所員（訪問）。

2004年、東海大学政治経済学部政治学科講師。

2007年、東海大学政治経済学部政治学科准教授。

2011年、英国国立カーディフ大学客員研究員。

研究領域：情報政策、地方自治、都市計画。

井上 隆（いのうえ・たかし）氏

日本経済団体連合会経済基盤本部副本部長

1982年、早稲田大学商学部卒業。精密機器メーカー勤務、フランス駐在等を経て、

1995年、経済団体連合会事務局入局。

環境・エネルギーグループ長、税制・会計グループ長、産業技術本部主幹等を経て、2012年より現職。

遠山喜一郎（とおやま・きいちろう）氏

南九州税理士会常務理事・制度部長

1975年、東洋大学卒業。

1991年、税理士登録。

1992年、遠山税理士事務所開業。

2001年度、宮崎市包括外部監査人（～2002年度）。

2009年度、南九州税理士会宮崎県連合会会長（～2010年度）。

現在、南九州税理士会制度部長（常務理事）、日本税理士会連合会制度部員、年金記録確認宮崎地方第三者委員会委員。

吉澤宏治（よしざわ・こうじ）氏

弁護士（山梨県弁護士会所属）、日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員

1999年、弁護士登録。

2010年、日弁連人権擁護大会シンポジウム第2分科会「デジタル社会における便利さとプライバシー～税・社会保障共通番号制、ライフログ、電子マネー～」において、共通番号制度を担当。

近著（共著）『デジタル社会のプライバシー 共通番号制・ライフログ・電子マネー』（航思社、2012年）

大重好弘（おおしげ・よしひろ）

宮崎日日新聞社取締役編集局長（編集・NIE担当）

1954年、宮崎市出身。

1977年、明治大学政治経済学部卒業、宮崎日日新聞社入社。

1996年、編集局報道部次長。

1999年、編集局整理部次長。

2002年、編集局整理部長。

2006年、紙面関連委員会委員兼編集委員。

2007年、編集局次長兼論説委員会委員。

2008年、総合メディア局長。

2010年、編集局長兼東京支社報道部長（4月）、取締役就任のため退社（6月）。

取締役編集局長（編集・NIE担当）（現職）。

峰崎直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部事務局長、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業。

1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員。

2009年、財務副大臣（～2010年）。

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長。

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）。

篠原俊博（しのはら・としひろ）

内閣官房社会保障改革担当室参事官

1987年、自治省入省。

2008年、鹿児島県総務部長。

2010年、総務省自治行政局住民制度課外国人住民制度企画室長（4月）、
内閣官房社会保障改革担当室参事官（10月）（現職）。